

第125回地元企業動向調査結果

～『7～9月期：景況感再び悪化、一進一退』～

概要

2005年7～9月期の県内企業の景況感は、製造業、非製造業ともに悪化となり、全産業では、前期には改善したものの、今期は再び悪化し、一進一退。

県内企業では、売上高が、非製造業で改善したものの製造業で悪化。また、仕入価格、販売価格とも上昇したことから、全産業では経常利益が悪化した。

10～12月期の県内企業の景況感は、製造業、非製造業ともに再び改善の見通しで、来期に対して楽観的な見方がみられる。

【以下、当期：2005年7～9月期、前期：2005年4～6月期】

■「D I」とは

アンケート結果の分散程度を指数化したもので、質問に対して「プラス（良い、増加、過剰等）」、「中立（不变、適正等）」、「マイナス（悪い、減少、不足等）」の3つの選択肢を用意して、「プラス」と回答した企業割合から「マイナス」と回答した企業割合を差し引きした指数をDI(Diffusion Index)という。

■調査結果について

- ・本結果では、特に断りのない限り、奈良県企業の数値・分析結果を述べている。
- ・近隣他府県の企業については、サンプル数が少ないため、参考数値として「全産業」の結果を公表。

I. 景況判断

1. 国内景気

国内景況感は、前期比で製造業、非製造業とも改善続く。ただ、非製造業は前年比で悪化。10～12月期については、引き続き改善見通し。

2. 業界の景気判断（景況感）

景況感は、製造業、非製造業ともに前期比、前年比の双方で悪化となった。

ただ、10～12月期は、改善の見通しとなっている。

II. 企業の経営状況

1. 売上高

全産業で前年比DI、前期比DIとも改善。ただ、非製造業は対前年比改善したが製造業では悪化。

2. 生産高・受注高・操業率

製造業の生産高、受注高、操業率はともに悪化。ただ、建設業で受注高が改善。

3. 製商品の在庫水準

非製造業で過剰感やや強まる。

4. 仕入・販売価格

仕入価格DI、販売価格DIともに上昇。

5. 生産・営業用設備

対前期で横ばい。製造業でやや過剰感。

6. 経常利益

前期比DI、前年比DIともに悪化。

7. 資金繰り

製造業、非製造業ともに悪化。

III. 雇用人員：過剰感がやや弱まる。

IV. 経営上の問題点、経営戦略

1. 経営上の問題点

全産業の上位3は「売上（受注）の不振」、「従業員の能力不足」、「競合の激化」。

2. 重視する経営戦略

製品開発、営業販売、人材などの関連が上位に。

V. 設備投資

設備投資の前期比実績は、製造業で上昇、非製造業で低下。全産業における設備投資の目的のトップは、「既存設備の改修・更新」。

I

景況判断

1. 国内景気

～製造業で改善続く、非製造業は悪化～

7~9月期の国内景況感（全産業）は、前年比DIが4.2となり、4~6月期（△6.2）より改善した。ただ、製造業は同18.8ポイント改善（△8.5→10.3）したが、非製造業は同2.9ポイント悪化（△2.6→△5.5）。また、全産業の前期比DIは4.2と4~6月期（△8.2）より12.5ポイント改善した。

10~12月期の見通しについては、全産業の当期比DIは3.7と、やや悪化とみている。業種別では、製造業で同7.8と2.5ポイント悪化、非製造業が同△2.7で2.8ポイント改善と予測している。

調査対象企業数は少ないが、近隣他府県DI（全産業）の同見通しも△9.1となっており、改善を予測している。

2. 業界の景気判断（景況感）

～製造業、非製造業とも悪化～

7~9月期の景況感は、全産業の前年比DIが△36.0となり、4~6月期（△29.9）より6.1ポイント悪化。

業種別にみると、製造業の同DIは△37.1と4~6月期（△29.9）より7.2ポイント悪化した。また、非製造業の同DIも△34.2となり4~6月期（△29.9）より4.4ポイント悪化した。

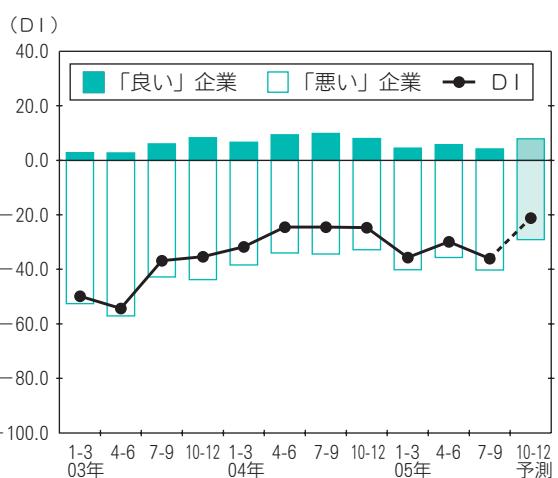
10~12月期の見通しでは、全産業の当期比DIは△21.2と、改善の予測となっている。業種別では、製造業は△21.6と10.3ポイント改善、非製造業は△20.5と15.1ポイント改善の予測となっている。

国内景気の判断（国内景況感）

→予測

		実績 7~9月		10~12月 当期比
		対前期比	対前年比	
奈 良 県	良い（A）	18.5	22.2	18.5
	さほど良くない	61.4	54.5	61.4
	悪い（B）	14.3	18.0	14.8
全産業DI（A-B）		4.2	4.2	3.7
製造業DI		10.3	10.3	7.8
非製造業DI		△5.5	△5.5	△2.7
近隣他府県DI（全産業）		△24.2	△12.1	△9.1

所属業界の景気（総合判断、前年同期比）



*「02年」=2002年、「03年」=2003年、「04年」=2004年、「05年」=2005年、予測は当期比（以下同様）

所属業界の景気

→予測

		実績 7~9月		10~12月 当期比
		対前期比	対前年比	
奈 良 県	良い（A）	4.2	4.2	7.9
	さほど良くない	54.5	52.4	59.8
	悪い（B）	37.6	40.2	29.1
全産業DI（A-B）		△33.3	△36.0	△21.2
製造業DI		△31.9	△37.1	△21.6
非製造業DI		△35.6	△34.2	△20.5
近隣他府県DI（全産業）		△45.5	△42.4	△27.3

主要業種（所属業界）の動向

主要業種の景況感を「所属業界の景気判断」からみると、製造業の前年比DIは、食料品（△50.0→△41.7）、繊維製品（△53.3→△37.9）で改善をみせたものの、医薬品（0.0→△16.7）、プラスチック製品（△17.6→△61.1）、木材・木製品（△50.0→△53.8）、その他の製造業（△17.1→△21.1）などの業種で悪化した。

次に、非製造業の前年比DIは、卸売業（△43.8→△28.6）、不動産業（0.0→16.7）では改善。小売業（△28.6→△44.4）、建設業（△42.9→△47.1）、サービス業（△35.7→△50.0）、その他の非製造業（△7.7→△11.1）では悪化となった。

なお、10~12月期の当期比DI（見通し）は、製造業は食料品以外の全ての業種で改善ないしは横ばい、非製造業は全ての業種で改善ないし横ばいと予測している。

自社全般の業況

7~9月期の自社業況判断（全産業）は、前年比DIが△21.2で4~6月期（△21.1）と同水準。また、業種別に7~9月期の前年比DIをみると、製造業（△17.2）が前回（1~3月期）より改善、一方、非製造業（△27.4）は悪化した。

【参考】県内の景況感と短観（全国）との比較

4~6月期の県内業界の景況感（前期比）を日銀「短観」の結果（中小企業）と比較すると、県内企業のDIは、製造業で約31ポイント、非製造業で約19ポイント下回っており、全国よりも厳しい判断をしている。

(注)日銀短観（中小企業）の回答率は97.7%と高く、比較的業績の悪い企業も回答していると思われ、自社の業況はほぼ業界の状況と一致すると考えられる。一方、当センターの調査の回答率は33.5%と低く（民間研究機関の調査の場合は相対的に低い）、また比較的業績の振るわない企業は回答を敬遠されがちになる傾向が強いことから、「自社の業況」は「業界の景気」よりも良好な数値となりやすい。このため、回答企業の資本金規模別等の構成は異なるものの、短観との比較には「業界の景気」を用いている。

自社の業況・主要業種（所属業界）の景気

→予測

業種別DI 【奈良県】	実績 7~9月（対前年比）		10~12月		
	自社の 業況 DI	所属業界の景気			
		DI	良い	悪い	DI 当期比
全産業	△21.2	△36.0	4.2	40.2	△21.2
製造業	△17.2	△37.1	6.0	43.1	△21.6
食料品	△16.7	△41.7	8.3	50.0	△50.0
繊維製品 (靴下)	0.0 △6.3	△37.9 △56.3	6.9 6.3	44.8 62.5	△20.7 △43.8
木材・木製品	△46.2	△53.8	0.0	53.8	△30.8
医薬品	0.0	△16.7	0.0	16.7	△16.7
プラスチック製品	△27.8	△61.1	0.0	61.1	△50.0
その他の製造業	△18.4	△21.1	10.5	31.6	2.6
非製造業	△27.4	△34.2	1.4	35.6	△20.5
卸売業	△21.4	△28.6	0.0	28.6	△7.1
小売業	△44.4	△44.4	0.0	44.4	△33.3
建設業	△23.5	△47.1	0.0	47.1	△35.3
不動産業	△33.3	16.7	16.7	0.0	50.0
サービス業	△33.3	△50.0	0.0	50.0	△38.9
その他の非製造業	△11.1	△11.1	0.0	11.1	△11.1

自社全般の業況

→予測

奈 良 県		実績 7~9月		10~12月 当期比
		対前期比	対前年比	
奈 良 県	良い（A）	9.0	10.6	16.9
	さほど良くない	60.3	53.4	59.8
	悪い（B）	25.9	31.7	19.0
奈 良 県	全産業DI（A-B）	△16.9	△21.2	△2.1
	製造業DI	△12.1	△17.2	0.0
	非製造業DI	△24.7	△27.4	△5.5
近隣他府県DI（全産業）		△21.2	△15.2	△6.1

【参考】県内景況感と短観（全国）との比較

7~9月 実 績		奈 良 県		全 国
		業 界	自 社	自 社
7~9月 実 績	良い（A）	6.0	9.0	23
	さほど良くない	53.4	60.3	57
	悪い（B）	37.9	25.9	20
10~12月 予 测	製造業DI（A-B）	△31.9	△12.1	3
	良い（A）	1.4	2.7	14
	さほど良くない	56.2	64.4	61
10~12月 予 测	悪い（B）	37.0	27.4	25
	非製造業DI（A-B）	△35.6	△24.7	△11
	製造業DI	△21.6	0.0	4
	非製造業DI	△20.5	△5.5	△12

* 日銀短観は、04年3月調査から、集計規模基準が「常用雇用者」から「資本金」へ変更され、中小企業は資本金0.2~1億円未満となった。一方、当センターの調査対象企業については、資本金による選別、除外はおこなっていない。そのため、0.2億円未満の企業も含まれており、短観とは資本金別にみた構成は異なる。【なお、短観数値は整数で公表】

II

企業（自社）の経営状況

*本頁以下の項目は、業界としての判断ではなく、回答企業（自社）内の状況により判断されたものである。

1. 売上高

～全産業では前年比DI、前期比DIとも改善～

7~9月期の売上高は、全産業の前年比DIが△12.7と4~6月期(△19.6)より6.9ポイント改善した。また、前期比DIは△16.9と、同4~6月期(△17.5)より0.6ポイント改善した。

業種別では、製造業の前期比DIは△21.6と4~6月期(△12.8)より8.8ポイント悪化。ただ、非製造業の同DIは△9.6と4~6月期(△24.7)より15.1ポイント改善した。

10~12月期の見通しは、全産業の当期比DIは4.2と改善を予測。業種別では、製造業が同2.6と改善、非製造業も同6.8と改善を予測。

【製造業】

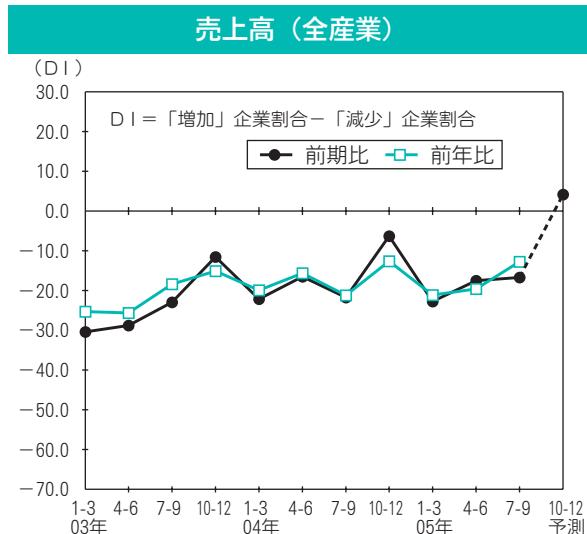
7~9月期の前期比DIは、木材・木製品(△58.3→△38.5)、繊維製品(△33.3→△17.2)で改善し、医薬品(0.0→0.0)は横ばい、食料品(33.3→△25.0)、プラスチック製品(11.8→△33.3)、その他の製造業(△4.9→△15.8)では悪化している。

10~12月期の見通しでは、医薬品で悪化、その他の業種では改善とみている。

【非製造業】

7~9月期の前期比DIは、卸売業(△25.0→14.3)、サービス業(△28.6→△5.6)、小売業(△35.7→11.1)、その他の非製造業(△23.1→△22.2)が改善で、建設業(△28.6→△29.4)、不動産業(16.7→△33.3)は悪化している。

10~12月期の見通しでは、小売業、建設業、不動産業、サービス業、その他の非製造業で改善、卸売業で横ばいとみている。



売 上 高

→予測

		実績 7~9月		10~12月 当期比
		対前期比	対前年比	
奈 良 県	増加 (A)	15.9	20.1	27.0
	不变	42.3	36.5	41.3
	減少 (B)	32.8	32.8	22.8
全産業DI (A-B)		△16.9	△12.7	4.2
県	製造業DI	△21.6	△15.5	2.6
	非製造業DI	△9.6	△8.2	6.8
近隣他府県DI (全産業)		△33.3	△48.5	△33.3

主要業種の売上高（業種別DI）

→予測

【奈良県】	実績 7~9月 (対前期比)	10~12月 DI 当期比				
		DI	増加	不变	減少	当期比
全産業	△16.9	15.9	42.3	32.8	4.2	
製造業	△21.4	16.4	40.5	37.9	2.6	
食料品	△25.0	16.7	33.3	41.7	△8.3	
繊維製品 (靴下)	△17.2 △31.3	20.7 18.8	31.0 31.3	37.9 50.0	10.3 △6.3	
木材・木製品	△38.5	7.7	38.5	46.2	△15.4	
医薬品	0.0	16.7	66.7	16.7	△16.7	
プラスチック製品	△33.3	11.1	44.4	44.4	11.1	
その他の製造業	△15.8	18.4	44.7	34.2	5.3	
非製造業	△9.6	15.1	45.2	24.7	6.8	
卸売業	14.3	28.6	28.6	14.3	14.3	
小売業	11.1	33.3	44.4	22.2	44.4	
建設業	△29.4	11.8	47.1	41.2	△23.5	
不動産業	△33.3	0.0	50.0	33.3	50.0	
サービス業	△5.6	11.1	38.9	16.7	0.0	
その他の非製造業	△22.2	0.0	77.8	22.2	0.0	

2. 生産高・受注高・操業率

～製造業の生産高、受注高、

操業率はともに悪化～

(1) 生産高【製造業】

7~9月期の生産高は、前期比DIが△19.8となり、4~6月期(△8.5)より11.3ポイント悪化した。業種別にみると、繊維製品(△16.7→△13.8)、医薬品(△9.1→0.0)、木材・木製品(△41.7→△38.5)で改善、食料品(0.0→△8.3)、プラスチック製品(23.5→△27.8)、その他の製造業(△7.3→△21.1)は悪化した。

10~12月期の見通しでは、製造業の当期比DIは2.6と改善するとしている。

業種別では、食料品、医薬品が横ばいで、それ以外の製造業では改善とみている。

(2) 受注高【製造業・建設業】

7~9月期の受注高の前期比DIは、製造業では△19.0(4~6月期より3.6ポイント悪化)、建設業では△23.5(同12.2ポイント改善)となっている。製造業の業種別の同DIでは、繊維製品、医薬品が改善したものの、食料品、木材・木製品、プラスチック製品、その他の製造業で悪化。

10~12月期の見通しについては、製造業では医薬品で悪化、それ以外の業種および建設業が改善とみている。

(3) 操業率【製造業】

7~9月期の操業率は、前期比DIが△20.7と、4~6月期(△10.3)より10.4ポイント悪化した。

業種別の同DIでは、繊維製品、木材・木製品で改善、医薬品で横ばい、食料品、プラスチック製品、その他の製造業は悪化した。

10~12月期の見通しは、医薬品で悪化、それ

以外は改善とみている。

近隣他府県の7~9月期DIは△10.0、10~12月期の見通しも△10.0と横ばい予測となっている。

製造業の生産高（業種別DI）

→予測

【奈良県】	実績7~9月（対前期比）			10~12月	
	DI	増加	不变	減少	DI 当期比
製造業全体	△19.8	16.4	44.0	36.2	2.6
食料品	△8.3	16.7	50.0	25.0	△8.3
繊維製品 (靴下)	△13.8 △25.0	20.7 18.8	37.9 37.5	34.5 43.8	△3.4 0.0
木材・木製品	△38.5	7.7	38.5	46.2	0.0
医薬品	0.0	16.7	66.7	16.7	0.0
プラスチック製品	△27.8	11.1	50.0	38.9	16.7
その他の製造業	△21.1	18.4	42.1	39.5	5.3
【近隣他府県】	△20.0	15.0	45.0	35.0	△15.0

製造業・建設業の受注高（業種別DI）

→予測

【奈良県】	実績7~9月（対前期比）			10~12月	
	DI	増加	不变	減少	DI 当期比
製造業全体	△19.0	19.0	37.9	37.9	0.0
食料品	△16.7	16.7	33.3	33.3	△8.3
繊維製品 (靴下)	△3.4 △18.8	27.6 25.0	31.0 25.0	31.0 43.8	6.9 0.0
木材・木製品	△30.8	7.7	46.2	38.5	△7.7
医薬品	△16.7	16.7	50.0	33.3	△33.3
プラスチック製品	△38.9	11.1	38.9	50.0	16.7
その他の製造業	△18.4	21.1	39.5	39.5	△2.6
【近隣他府県】	△15.0	20.0	40.0	35.0	△15.0
奈良県建設業	△23.5	17.6	35.3	41.2	△17.6

*近隣他府県の建設業は対象数が少ないため記載していない。

製造業の操業率（業種別DI）

→予測

【奈良県】	実績7~9月（対前期比）			10~12月	
	DI	増加	不变	減少	DI 当期比
製造業全体	△20.7	11.2	49.1	31.9	△0.9
食料品	△16.7	16.7	41.7	33.3	△8.3
繊維製品 (靴下)	△20.7 △25.0	10.3 12.5	41.4 37.5	31.0 37.5	△3.4 △6.3
木材・木製品	△23.1	7.7	53.8	30.8	0.0
医薬品	0.0	16.7	50.0	16.7	△16.7
プラスチック製品	△27.8	5.6	61.1	33.3	11.1
その他の製造業	△21.1	13.2	50.0	34.2	0.0
【近隣他府県】	△10.0	20.0	45.0	30.0	△10.0

3. 製商品の在庫水準 ~過剰感がやや強まる~

7~9月期の製商品の在庫水準（過不足）は、全産業の前期比DIが12.7と4~6月期（11.9）より0.8ポイント上昇し、過剰感がやや強まった。

業種別では、製造業（18.8→18.1）は0.7ポイント低下。一方、非製造業（1.3→4.1）は2.8ポイント上昇した。個別業種でみて、製造業では、繊維製品、その他の製造業で上昇、それ以外の業種で低下。非製造業では、卸売業を除き横ばいないし上昇。

10~12月期の見通しでは、全産業の当期比DIは6.3と7~9月期より6.4ポイント過剰感が弱まるとしている。業種別では、製造業は9.5と8.6ポイント低下、非製造業は1.4と2.7ポイント低下の見込み。

4. 仕入・販売価格

~仕入価格DI、販売価格DIとともに上昇~

(1) 仕入価格

7~9月期の全産業の仕入価格DI（前期比）は32.3と4~6月期（28.4）よりわずかに上昇した。業種別では、製造業（35.0→37.9）が上昇、非製造業（18.2→23.3）も上昇した。特に、プラスチック製品（94.4）、その他製造業（44.7）で高水準となっている。

(2) 販売価格

7~9月期の全産業の販売価格DI（前期比）は△15.9と、4~6月期（△21.1）より5.2ポイント上昇した。製造業（△17.1→△12.9）、非製造業（△27.3→△20.5）とともにDI（前期比）は上昇した。

仕入価格

→予測

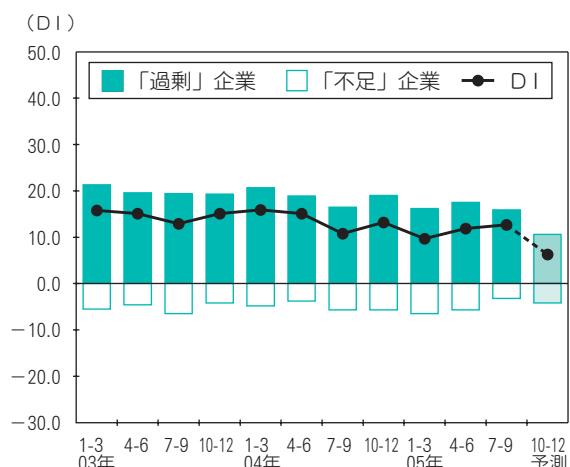
		7~9月 対前期比	10~12月 当期比
奈 良 県	上昇（A）	39.7	38.6
	不变	44.4	44.4
	低下（B）	7.4	7.4
全産業DI (A-B)	32.3	31.2	
製造業DI	37.9	34.5	
非製造業DI	23.3	26.0	
近隣他府県DI (全産業)	48.5	42.4	

販売価格

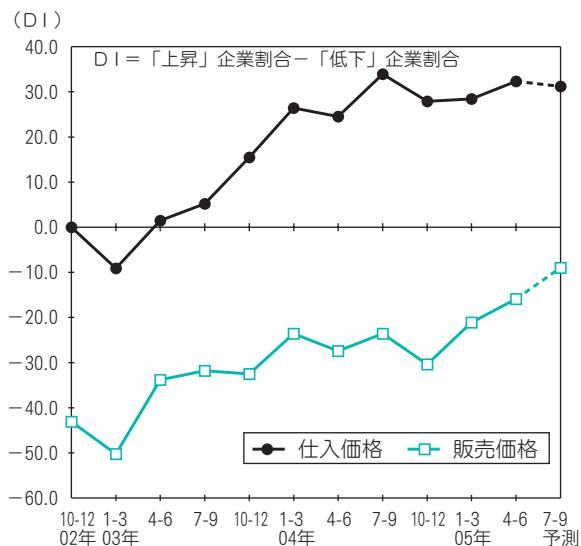
→予測

		7~9月 対前期比	10~12月 当期比
奈 良 県	上昇（A）	8.5	12.2
	不变	59.3	57.7
	低下（B）	24.3	21.2
全産業DI (A-B)	△15.9	△9.0	
製造業DI	△12.9	△6.0	
非製造業DI	△20.5	△13.7	
近隣他府県DI (全産業)	△15.2	△3.0	

製商品の在庫水準（前期比、全産業）



仕入・販売価格の動向（前期比、全産業）



5. 生産・営業用設備

～ 製造業で過剰感がみられる～

7~9月期の生産・営業用設備の水準は、全産業の前期比DIが0.5と、4~6月期(0.5)から横ばいとなった。

業種別にみると、製造業では3.4、非製造業で△4.1となっており、製造業で過剰感がみられる。

個別業種では、食料品、繊維製品、その他製造業などで過剰感がみられ、一方、木材・木製品、医薬品、プラスチック製品、卸売業、不動産業、その他の非製造業で不足感がみられる。

10~12月期の見通しについては、製造業は過剰感がやや弱まり、非製造業は不足感がやや強まる見込みとなっている。

6. 経常利益 ～ 前期比、前年比ともに悪化～

7~9月期の経常利益は、全産業の前期比DIが△30.2と4~6月期(△26.3)より3.9ポイント悪化した。また、前年比DIは△25.9で、4~6月期(△19.1)に比べ6.8ポイント悪化した。

業種別の前年比DIは、製造業が△18.8→△26.7と7.9ポイント悪化。また、非製造業も△19.5→△24.7と5.2ポイント悪化した。

10~12月期の見通しは、全産業の当期比DIは△9.5と改善予測となっている。製造業(同△8.6)、非製造業(同△11.0)とも改善と予測。

*売上高DIを横軸に、経常利益DIを縦軸に主要業種(自社の業況判断)のDIをプロットした「売上高と経常利益からみた業種別景況」のグラフでは、多くの業種が、売上と利益とともに減少し、特に木材・木製品、卸売業が厳しいことがわかる。

経常利益

→予測

		実績 7~9月		10~12月 当期比
		対前期比	対前年比	
奈 良 県	増加(A)	12.2	16.4	21.2
	不变	39.7	33.3	41.8
	減少(B)	42.3	42.3	30.7
全産業DI(A-B)	△30.2	△25.9	△9.5	
製造業DI	△31.0	△26.7	△8.6	
非製造業DI	△28.8	△24.7	△11.0	
近隣他府県DI(全産業)	△27.3	△27.3	△21.2	

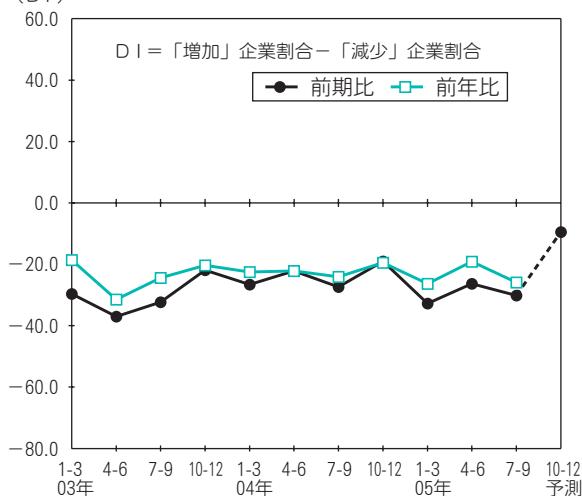
生産・営業用設備の水準

→予測

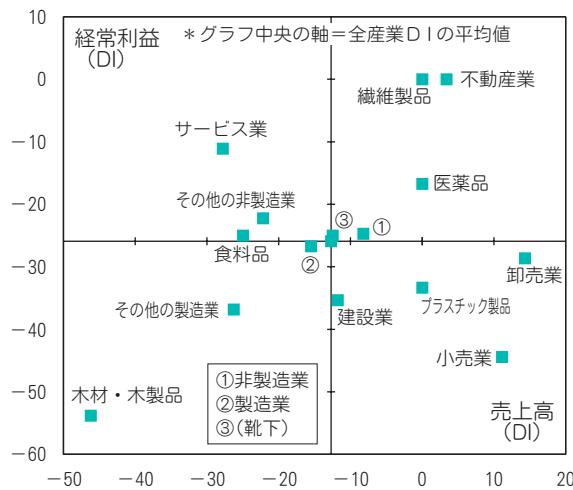
		7~9月 対前期比	10~12月 当期比
奈 良 県	過剰(A)	8.5	6.9
	適正	74.1	74.1
	不足(B)	7.9	7.9
全産業DI(A-B)	0.5	△1.1	
	製造業DI	3.4	2.6
	非製造業DI	△4.1	△6.8
近隣他府県DI(全産業)	3.0	3.0	

経常利益(全産業)

(DI)



売上高と経常利益からみた業種別景況 【自社の業況判断、前年同期比】



7. 資金繰り ~ 製造業、非製造業とも悪化 ~

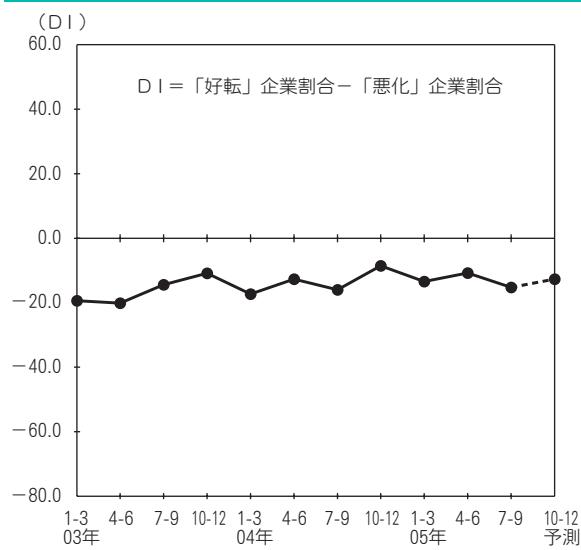
7~9月期の全産業の資金繰りDI（前期比）は△15.3と4~6月期（△10.8）より4.5ポイント悪化した。製造業（△12.8→△15.5）で2.7ポイント悪化、非製造業（△7.8→△15.1）で7.3ポイント悪化した。

個別業種では、纖維製品、プラスチック製品、サービス業などで前期比改善したもの、それ以外の業種では悪化となっている。

10~12月期の見通しは、全産業では△12.7とやや改善とみている。

製造業が△11.2と改善の予測。一方、非製造業は△15.1と横ばいの見込み。

資金繰り（前期比、全産業）



資金繰り

		7~9月 対前期比	10~12月 当期比
奈 良 県	好転 (A)	5.3	6.3
	不变	72.5	72.0
	悪化 (B)	20.6	19.0
全産業DI (A-B)	△15.3	△12.7	
製造業DI	△15.5	△11.2	
非製造業DI	△15.1	△15.1	
近隣他府県DI (全産業)	△9.1	△6.1	

III

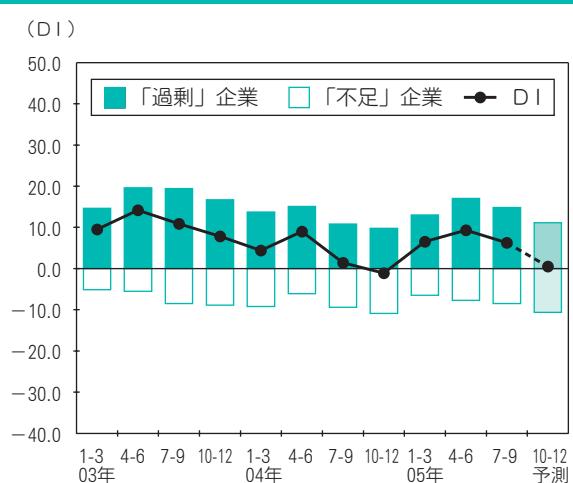
雇用人員～過剰感がやや弱まる～

7~9月期の全産業の雇用人員過不足状況DI（前期比）は、全産業で6.3と4~6月期（9.3）より2.9ポイント低下、過剰感が弱まった。業種別にみても製造業（10.3→8.6）、非製造業（7.8→2.7）の双方で過剰感が弱まっている。

個別業種では、木材・木製品、建設業、不動産業、その他の非製造業で不足感がみられ、それ以外の業種では過剰感がみられている。

10~12月期の見通しでは、全産業で0.5とさらに過剰感は弱まると予測している。

雇用人員の過不足（前期比、全産業）



雇用人員の過不足

		7~9月 対前期比	10~12月 当期比
奈 良 県	過剰 (A)	14.8	11.1
	不变	70.4	70.9
	不足 (B)	8.5	10.6
全産業DI (A-B)	6.3	0.5	
製造業DI	8.6	2.6	
非製造業DI	2.7	△2.7	
近隣他府県DI (全産業)	3.0	6.1	

IV

経営上の問題点、経営戦略

1. 経営上の問題点 ~ 売上不振、トップが続く ~

全産業の上位3をみると、「売上（受注）の不振」(53.4%)、「従業員の能力不足」(39.7%)、「競合の激化」(33.9%)、であった。

製造業では、「売上（受注）の不振」(54.3%)の次に、「販売価格（加工賃）の低迷」(37.9%)、「従業員の能力不足」(33.6%)、「仕入価格（加工賃）の上昇」(30.2%)、「競合の激化」(27.6%)、「合理化・省力化不足（24.1%）」「設備の老朽化」(23.3%)の順となっている。

一方、非製造業では、「売上（受注）の不振」(52.1%)、続いて「従業員の能力不足」(49.3%)、「競合の激化」(43.8%)で、以下、「販売価格の低迷」(24.7%)、「後継者難」(24.7%)、「仕入価格（加工賃）の上昇」(23.3%)、「諸経費（物件費等）の増加」(21.9%)と続いている。

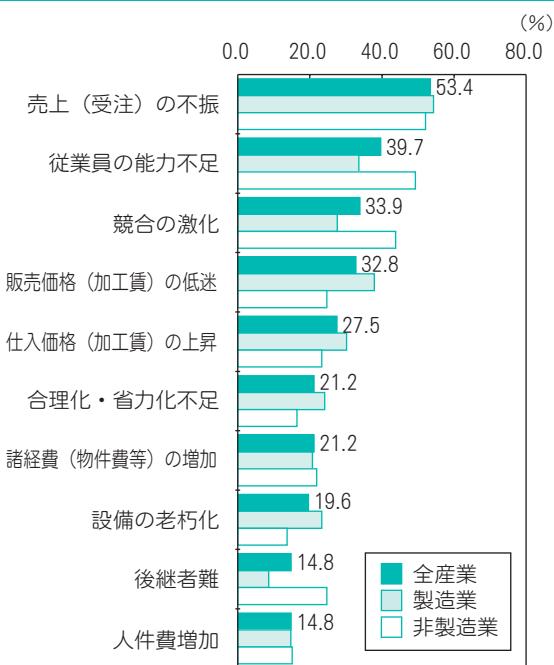
2. 重視する経営戦略

～ 製品開発、営業販売、人材関連が上位に～

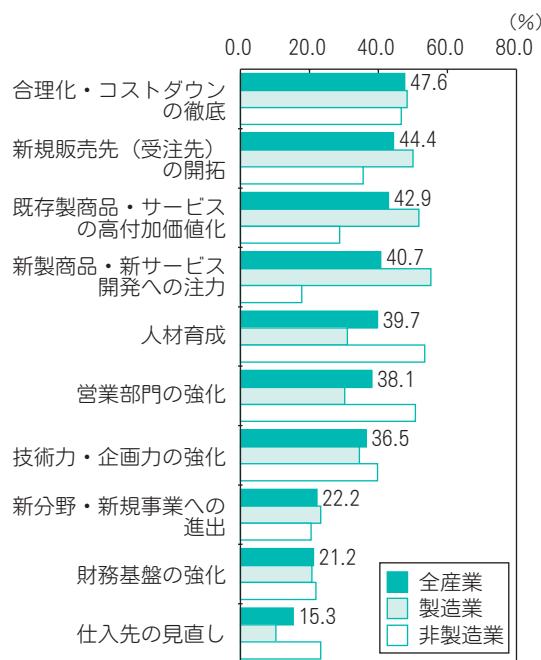
製造業では、経営戦略として「新製商品・新サービス開発への注力」(55.2%)がトップ。以下、「既存製商品・サービスの高付加価値化」(51.7%)、「新規販売先（受注先）の開拓」(50.0%)、「合理化・コストダウンの徹底」(48.3%)、「技術力・企画力の強化」(34.5%)、「人材育成」(31.0%)、「営業部門の強化」(30.2%)と続く。

一方、非製造業では、「人材育成」(53.4%)がトップとなり、次いで「営業部門の強化」(50.7%)、以下「合理化・コストダウンの徹底」(46.6%)、「技術力・企画力の強化」(39.7%)、「新規販売先（受注先）の開拓」(35.6%)、「既存製商品・サービスの高付加価値化」(28.8%)と続いている。

経営上の問題点（複数回答）
【全産業の上位10項目】



重視する経営戦略（複数回答）
【全産業の上位10項目】





設備投資の動向

1. 設備投資の実績と計画

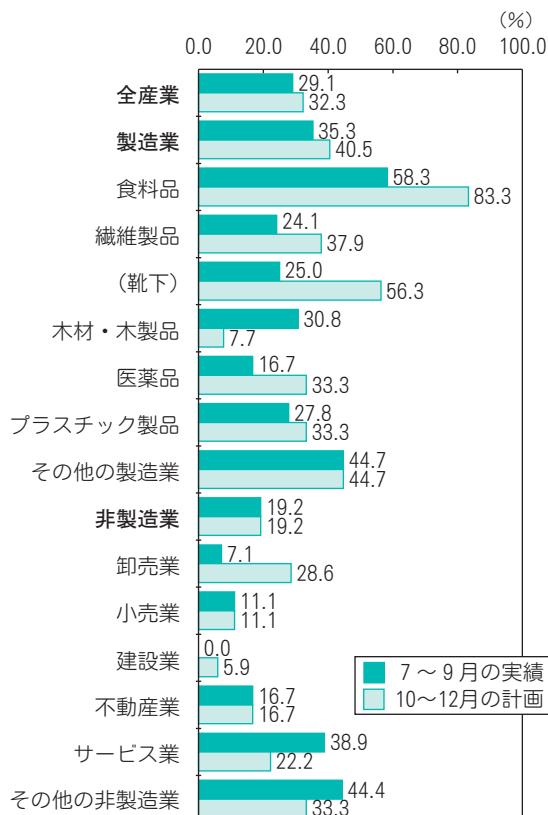
～実績は、製造業で上昇、非製造業で低下～

7～9月期の全産業の設備投資実績（実施企業の割合）は29.1%と、4～6月期（27.8%）に比べて1.3ポイントの上昇をみせた。

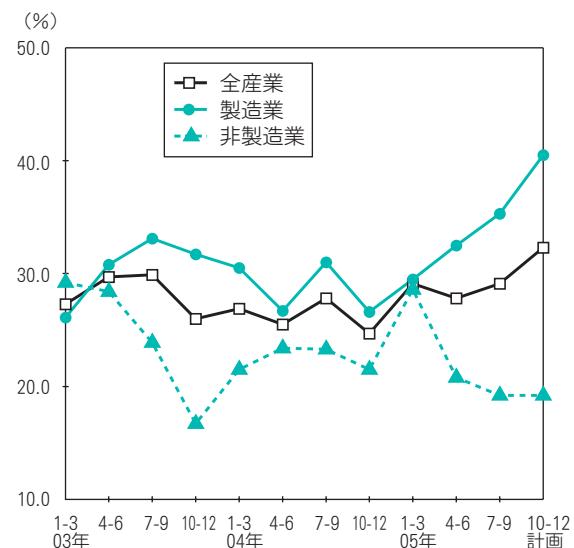
業種別では、製造業で実施企業割合が伸びた一方で、非製造業では実施企業割合が低下した。

ただ、奈良県産業の事業所数の構成比（製造業は約15%）と本調査回答企業の構成比（同約60%）の違いや、比較的業績の振るわない企業からの回答が少なくなりがちである点を考慮すると、設備投資の実態は本調査より低いと考えられる。

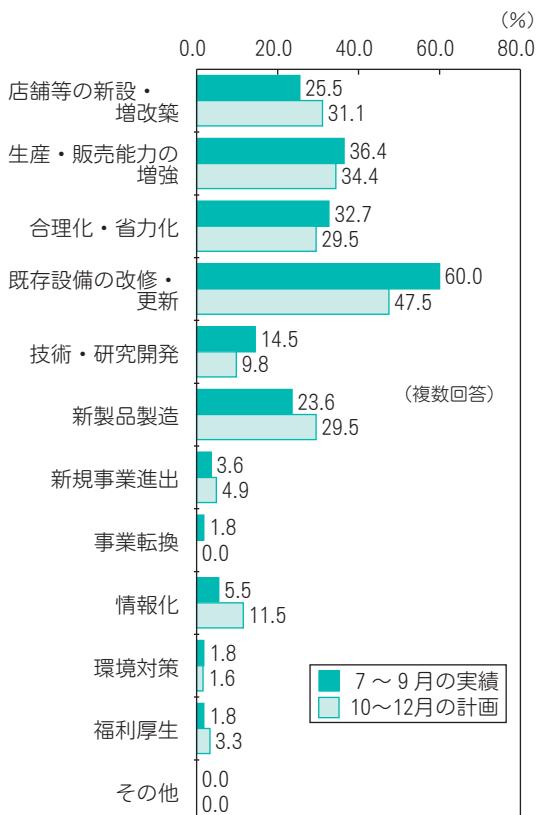
設備投資の実績と計画



設備投資の実績



設備投資の目的【全産業】



当期の製造業は35.3%と前期（32.5%）に比べて2.8ポイントの上昇となった。また、非製造業は19.2%と前期（20.8%）に比べて1.6ポイントの低下となった（前頁の右上のグラフ参照）。

個別業種をみると、食料品（58.3%）、その他の製造業（44.7%）、その他の非製造業（44.4%）、サービス業（38.9%）などで投資企業割合が高い。一方、卸売業、小売業、建設業では設備投資実施は低調であった。

10～12月期に設備投資を計画している企業は、全産業では32.3%と3.2ポイント上昇の見込み。製造業が40.5%と当期比5.2ポイント上昇、非製造業が19.2%と当期比横ばいの見通しとなっている。

個別業種では、食料品（83.3%）、その他の製造業（44.7%）、繊維製品（37.9%）などで設備

投資見込みが高い。

2. 設備投資の目的

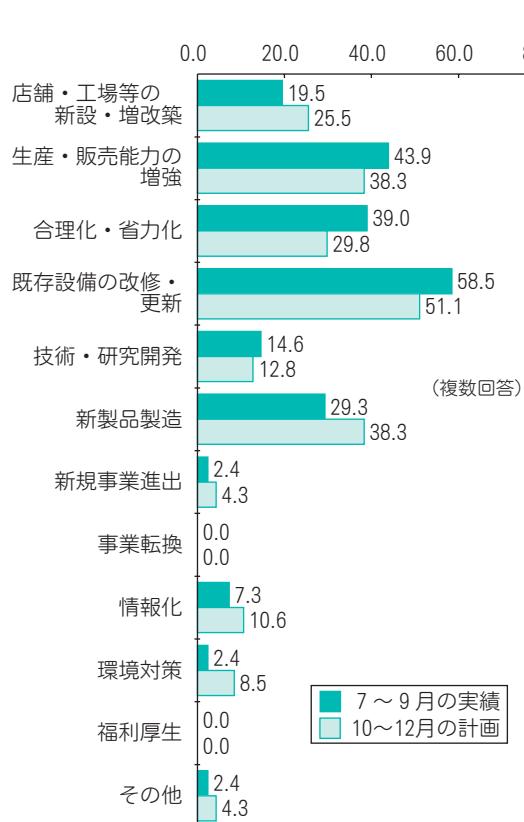
～「既存設備の改修・更新」（全産業）がトップ～

製造業の7～9月期の設備投資目的は、「既存設備の改修・更新」（58.5%）が最も多く、次いで、「生産・販売能力の増強」（43.9%）、「合理化・省力化」（39.0%）、「新製品製造」（29.3%）、「店舗・工場等の新設・増改築」（19.5%）、「技術・研究開発」（14.6%）が続いている。

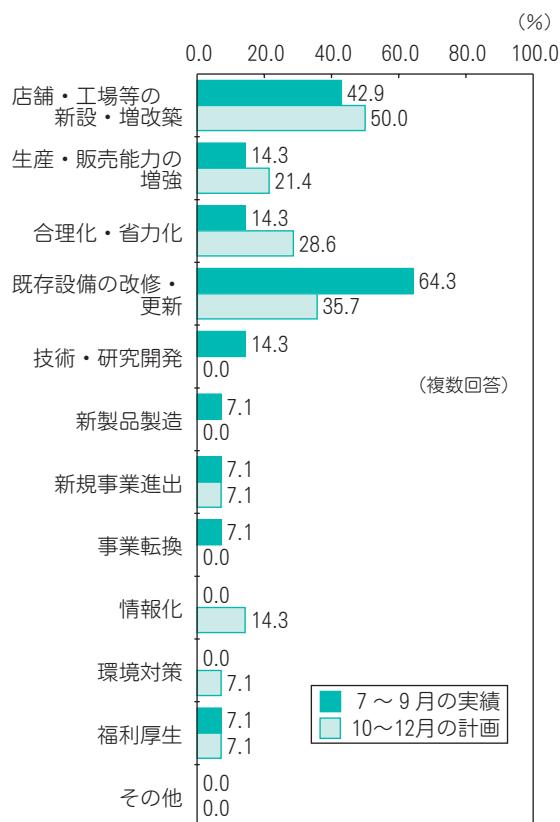
一方、非製造業では、「既存設備の改修・更新」（64.3%）が最も多く、次いで「店舗・工場等の新設・増改築」（42.9%）、「生産販売能力の増強」「合理化・省力化」「技術・研究開発」（ともに14.3%）、となっている。

（山城 満）

設備投資の目的【製造業】



設備投資の目的【非製造業】



【参考】主要業種別DI (本文未掲載分の主な指標)

【7~9月期：対前期比、10~12月期：当期比】

【奈良県】	製商品在庫水準		仕入価格		販売価格		経常利益		資金繰り		雇用人員過不足	
	7~9月	10~12月	7~9月	10~12月	7~9月	10~12月	7~9月	10~12月	7~9月	10~12月	7~9月	10~12月
全産業	12.7	6.3	32.3	31.2	△15.9	△9.0	△30.2	△9.5	△15.3	△12.7	6.3	0.5
製造業	18.1	9.5	37.9	34.5	△12.9	△6.0	△31.0	△8.6	△15.5	△11.2	8.6	2.6
食料品	8.3	8.3	25.0	25.0	△33.3	△25.0	△16.7	△8.3	△8.3	△16.7	25.0	16.7
繊維製品 (靴下)	37.9	10.3	34.5	27.6	△10.3	△6.9	△20.7	10.3	6.9	17.2	6.9	0.0
木材・木製品	43.8	25.0	37.5	31.3	△18.8	△12.5	△43.8	△12.5	0.0	6.3	0.0	△6.3
医薬品	30.8	30.8	△23.1	△15.4	△38.5	△38.5	△46.2	△15.4	△46.2	△30.8	△7.7	△15.4
プラスチック製品	16.7	33.3	0.0	16.7	0.0	0.0	△16.7	△33.3	△33.3	△33.3	33.3	33.3
その他の製造業	5.6	5.6	94.4	100.0	5.6	27.8	△61.1	△22.2	△22.2	△16.7	22.2	11.1
非製造業	7.9	0.0	44.7	31.6	△10.5	△5.3	△26.3	△10.5	△18.4	△18.4	0.0	△2.6
卸売業	4.1	1.4	23.3	26.0	△20.5	△13.7	△28.8	△11.0	△15.1	△15.1	2.7	△2.7
小売業	7.1	7.1	50.0	50.0	△14.3	△14.3	△28.6	△28.6	△28.6	△21.4	14.3	7.1
建設業	0.0	0.0	11.1	11.1	11.1	33.3	△33.3	0.0	△33.3	△33.3	0.0	0.0
不動産業	5.9	0.0	29.4	41.2	△35.3	△29.4	△41.2	△23.5	△11.8	△23.5	△5.9	△5.9
サービス業	0.0	0.0	16.7	16.7	0.0	0.0	△50.0	33.3	0.0	16.7	△16.7	△16.7
その他の非製造業	11.1	11.1	22.2	22.2	△22.2	△22.2	△33.3	△33.3	△22.2	△22.2	△11.1	△22.2
近隣他府県(全産業)	21.2	18.2	48.5	42.4	△15.2	△3.0	△27.3	△21.2	△9.1	△6.1	3.0	6.1

【調査概要】

- 調査実施時期：2005年9月下旬～2005年10月上旬
- 調査方法：郵送法による無記名アンケート方式
- 対象企業数：657先（個人事業を含む）
- 有効回答数：222先（有効回答率33.8%）

〈回答企業の地域別内訳〉

■奈良県 189先：85.1%

■近隣他府県 33先：14.9%

大阪府5先、和歌山県13先、
京都府14先、三重県1先

回答企業の業種別・従業員規模別・資本金階層別構成比

【奈良県】	先数	業種別 総%	従業員規模別構成比(横%)							資本金階層別構成比(横%)				
			1~9人	10~19人	20~49人	50~99人	100~299人	300人以上	個 人 事 業	1,000万 円未満	1,000万 円～ 3,000万 円未満	3,000万 円～ 1億円 未満	1億円 以上	
全産業	189	100.0	17.5	22.8	24.3	18.0	13.2	4.2	6.3	5.3	47.6	33.9	6.9	
製造業	116	61.4	17.2	19.0	20.7	22.4	17.2	3.4	8.6	2.6	48.3	31.9	8.6	
食料品	12	6.3	0.0	25.0	8.3	25.0	25.0	16.7	0.0	0.0	41.7	33.3	25.0	
繊維製品 (靴下)	29	15.3	17.2	10.3	41.4	24.1	6.9	0.0	10.3	10.3	48.3	31.0	0.0	
木材・木製品	16	8.5	12.5	12.5	43.8	25.0	6.3	0.0	18.8	6.3	43.8	31.3	0.0	
医薬品	13	6.9	69.2	23.1	7.7	0.0	33.3	33.3	0.0	23.1	0.0	61.5	15.4	
プラスチック製品	6	3.2	16.7	16.7	0.0	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0	
その他の製造業	18	9.5	0.0	38.9	16.7	27.8	11.1	5.6	5.6	0.0	61.1	22.2	11.1	
非製造業	38	20.1	13.2	13.2	18.4	23.7	28.9	2.6	7.9	0.0	39.5	39.5	13.2	
卸売業	73	38.6	17.8	28.8	30.1	11.0	6.8	5.5	2.7	9.6	46.6	37.0	4.1	
小売業	14	7.4	21.4	28.6	42.9	0.0	7.1	0.0	7.1	14.3	42.9	35.7	0.0	
建設業	9	4.8	22.2	11.1	0.0	33.3	22.2	11.1	0.0	11.1	66.7	22.2	0.0	
不動産業	17	9.0	0.0	47.1	47.1	5.9	0.0	0.0	0.0	5.9	29.4	64.7	0.0	
サービス業	6	3.2	50.0	0.0	33.3	16.7	0.0	0.0	16.7	0.0	33.3	33.3	16.7	
その他の非製造業	18	9.5	16.7	27.8	27.8	16.7	0.0	11.1	0.0	11.1	66.7	16.7	5.6	
【近隣他府県】	9	4.8	22.2	33.3	11.1	0.0	22.2	11.1	0.0	11.1	33.3	44.4	11.1	
近隣他府県(全産業)	33	100.0	39.4	21.2	24.2	9.1	3.0	3.0	6.1	9.1	48.5	33.3	3.0	